

定例会 3月会議は、2月29日から3月23日までの24日間の日程で行われました。

町長から提出された案件は、人事案件を含め全43件で、全て原案のとおり可決されました。また、議員発議として、TPP協定を批准しないことを求める意見書が提出されましたが、採決の結果、反対多数で否決されました。

定例会 3月会議

膨らむ歳出 自主財源の確保が課題

28年度の予算状況（歳出）

(表示単位未満切り捨て)

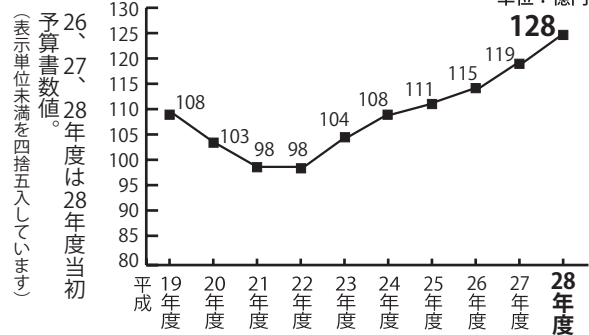
会計名	28年度予算	27年度予算	前年度増減額	
一般会計	135億6733万円	133億5422万円	2億1311万円	
特別会計	国民健康保険	39億2964万円	40億3575万円	△1億611万円
	後期高齢者医療	2億5356万円	2億5113万円	243万円
	介護保険	30億4912万円	29億3469万円	1億1443万円
	介護予防サービス	974万円	761万円	213万円
企業会計	下水道(収益的支出)	13億6477万円	13億5380万円	1097万円
	下水道(資本的支出)	10億6649万円	12億6881万円	△2億232万円

町民1人当たりの町税額

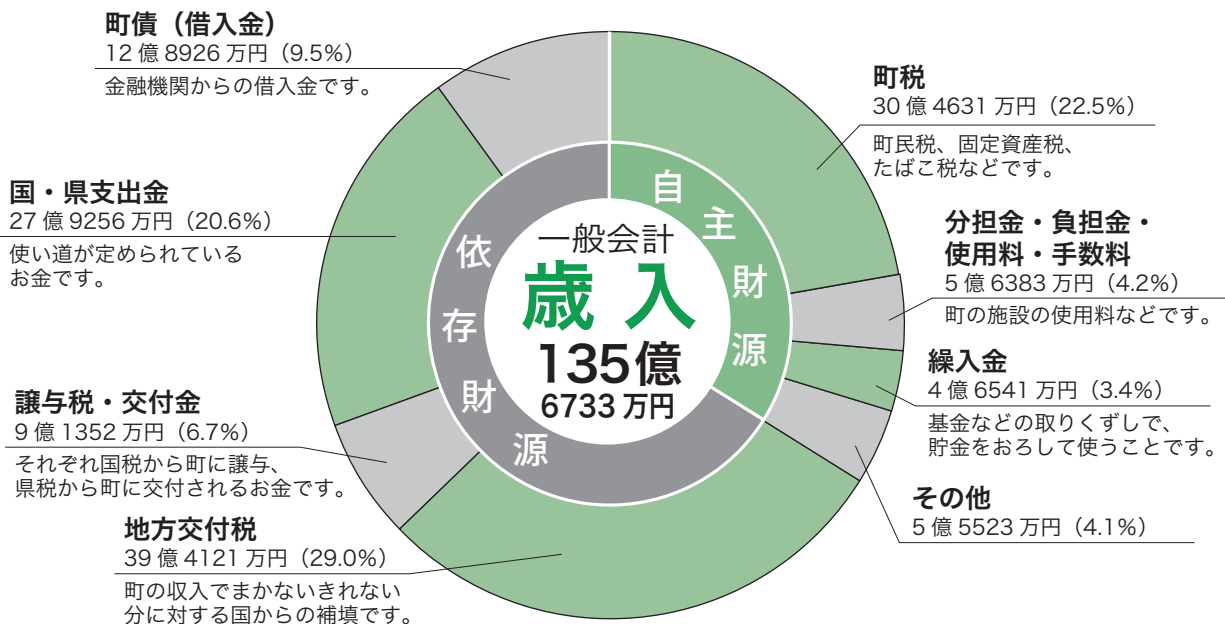
90,831円

町民1人当たりの借金

353,522円



町一般会計
債残高



町長所信演述の内容の一部をお知らせします



町長
熊谷 泉

町の財政見通しは、自主財源である町民税の大幅な伸びは見込めないものと考えている。一方歳出は、扶助費が過去最高となり、社会保障費は今後も増加すると見込まれる。加えて、いわて国体の開催、汚泥再生処理施設建設、インフラの老朽化対策を進めるにあたり、財源を確保していく必要がある。従って、財政運営の基本に立ち、「厳しい歳入に見合った歳出・身の丈にあった取り組み」で予算を編成した。

28年度は、紫波町総合計画後期基本計画の初年度となる。全庁をあげて計画の実現に取り組んでいく。また、「紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度でもある。地域資源を生かし挑戦する人を応援する8つのプロジェクトを中心に、人口減少の抑制、仕事の創出に取り組んでいく。

28年度一般会計の支出を家計簿に例えると（1世帯あたり）

